

日誌 (昭和32年10月)

【国内】

- 1日 ○本行、5千円券発行（前号日誌掲載分は誤記）
○為銀、米ドルユーザンス金利の引下げを実施（現行年利6.375%以上を6.25%以上へ）
- 10日 ○全銀協、自粛コール・レートの引下げを実施（現行中心日歩3銭・最高3銭3厘を、中心2銭8厘・最高3銭へ）
○全信連、コール・マネー利率を引下げ（1か月もの現行日歩3銭5厘を3銭へ、15日もの3銭3厘を2銭8厘へ）
- 14日 ○経企庁、国民資本勘定の推計額（昭和26年末～31年末）を発表
○政府、国際復興開発銀行に対する出資国債の一部（15億円）買入れを実施
- 17日 ○資金運用部、金融機関に対し金融債など200億円を売戻し
- 18日 ○本行、農中に対し10億円手形売却（第1回、なお28日まで5回にわたり累計100億円実施）
○地方制度調査会、現行地方制度改正に関し「地方制」をとることが適当である旨を政府に答申
- 22日 ○一万田蔵相、閣議で昭和33年度予算の各省概算要求を説明
- 25日 ○農林省、本年度下期農業観測を発表
- 30日 ○金融機関資金審議会、設備投資繰延問題につき政府に報告
- 31日 ○大蔵省、中小企業金融対策を決定

【海外】

- 4日 ○ソ連、人工衛星を発射
○ネール・インド首相来日（4～14日）
- 6日 ○オランダ下院、共同市場・ユーラトム両条約を批准
- 8日 ○ジェームス＝ホプキンス＝スミス氏、ICA 長官に就任
- 9日 ○マケルロイ氏、米国防長官に就任
- 11日 ○パキスタン、スラワルジ内閣総辞職（18日チュンドリガル内閣成立）
- 12日 ○英・マラヤ相互防衛援助条約締結
- 13日 ○東ドイツ、通貨改革を実施
- 16日 ○OEEC 理事会、自由貿易地域構想を討議（17日まで）
- 17日 ○ガット第12回総会ジュネーブにて開会
- 21日 ○コロポ計画閣僚会議開会（25日まで）
- 22日 ○ニューヨーク株式、1955年5月以来の低値へ暴落
（ダウ工業株価30種平均419.79ドル）
- 22日 ○オランダ銀行、商業銀行の預金準備率を6%から4%に引下げ
- 23日 ○米英首脳会談ワシントンにて開催（25日まで）
- 24日 ○蒙州、新中央銀行法案を議会に提出
- 25日 ○アイゼンハワー大統領、対外援助半年次報告を議会に提出
- 27日 ○フランス、輸入賦課金・輸出報奨金（それぞれ20%）を全品目に拡大（実質・対ドル420フラン一本化）
- 28日 ○ソ連、シリア経済援助協定調印（ダマスカスにおいて）
- 29日 ○西ドイツ、アデナウアー内閣成立
- 30日 ○インド、金および外貨準備限度引下げ（41.5億ルピーから20億ルピーへ）